

中小企業庁が進める「中小企業デジタル化応援隊事業」をサポート
—新型コロナウイルス感染症の影響により注目を浴びるデジタル化を促進—

株式会社ネオキャリア（本社：東京都新宿区、代表取締役：西澤亮一）は、令和2年度補正予算「中小企業デジタル化応援隊事業」の事務局公認パートナーに認定されたことをお知らせ致します。当社では、本事業を利用する中小企業等を最大化し、各社のデジタル化を最大限サポートしてまいります。



当社では、これまで人事向けSaaS型プラットフォームサービス「jinjer」や、Web会議システム「Calling」などのHR Tech事業展開により多くの企業様のDXを支援してまいりました。その中で、「自社のデジタル化において、知識がある人材がおらず導入に時間がかかってしまう」や、「ITツールを導入したものの、社内で浸透せず当初想定していたように使いこなすことができない」、「自社のホームページやECサイトの構築をして、集客を強化したいがコストがかけれない」というお声をよくいただいております。

本事業を通して、デジタル化に関してのお悩みの中小企業等の本事業への登録を誘致し、デジタル化拡大を支援してまいります。

▼Web登録URL

https://digitalization-support.jp/companies/add?utm_source=neo-career&introducer=1

※ご登録の際は、紹介元を「ネオキャリア」と選択してください。

▼実施期間

登録受付期限：2021年1月31日（日）まで

支援実施期間：2021年2月28日（日）まで

▼登録～登録後の流れ

デジタル化に向けてIT専門家の支援を希望する中小企業等は上記URLより「Web登録」をします。登録後、事務局の審査を経て、中小企業等はサイト上で自社のデジタル化の課題や悩みに関する「案件登録」を行います。IT専門家は、登録された案件を確認して、自分の専門領域の知見を活かした提案を企業にすることができます。案件登録した中小企業等は、興味のある提案をした専門家の話を聞いて依頼したい専門家を探すか、または、事務局が中小企業等の登録した相談案件を元に最適な専門家を企業にご紹介致します。

中小企業等と専門家がマッチングした後、専門家によるアドバイスや実務支援を受けることが可能となります。また、国からデジタル化推進のための支援金として、専門家に支払う通常的时间単価のうち、最大3,500円/時間(税込)分の補助を受けることが可能です。

▼中小企業デジタル化応援隊とは

「中小企業デジタル化応援隊事業」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、生産性の向上等を目的としたデジタル化へ対応するため、オンライン会議、テレワーク、ウェビナー、RPA等を活用しようと試みる中小企業等へのIT専門家のハンズオン支援を提供します。また、中小企業等のデジタル化に伴う環境整備を目的としています。

※中小企業庁「中小企業デジタル化応援隊事業」：https://digitalization-support.jp/?utm_source=neo-career

■会社概要

会社名：株式会社ネオキャリア

所在地：東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル 2階

代表者：代表取締役 西澤 亮一

事業概要：HR Tech（IT、メディア）事業、人材事業、ヘルスケア事業、グローバル事業他

URL：<https://www.neo-career.co.jp/>